貨幣は被覆なりや

高田, 保馬

CITATION:
高田, 保馬. 貨幣は被覆なりや. 經濟論叢 1938, 47(2): 159-174

ISSUE DATE:
1938-08-01

URL:
https://doi.org/10.14989/131137

經濟論叢 每月一日發行
第四十七卷第二號 昭和十三年八月一日發行
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第四十七卷第二號

昭和十三年八月一日發行

經濟論叢　第四十七卷　第二號（通卷第貳百七拾八號）　昭和十三年八月發行

論叢

貨幣は被覆なりや

高田保馬

一

ウィックセルに於ける自然利子は種々の仕方に於て說明せられ定義せられてゐる。[1] けれどもそれらの說明の中には支持しがたきものがある。その中の一は、實物に於て資本財が貸借せらるゝ場合に於て、卽ち實物交換に於て成立するところの利子步合が自然利子であるといふ說明である。而してこれを節約が需給せらるゝ場合（貨幣信用の制度に於ける）の利子と同視してゐる。これは、あくまで貨幣が單に一の被覆（ヴェイル）であるに過ぎぬといふ見解を背景にしてゐる。けれども、此背景をなしてゐる思想が支持しがたい。貨幣が介入することによつて、利子が動かされる。從つて節約だけが需給せらるゝ場合の利子とても、それは實物交換に於て成立する利子とは異なるはずである。私が此點について次の如くに記したのは誤つてゐないと思ふ。『信用の作用によつて貨幣の各財に對

1) 高田、利子論 383頁。

する交換價値は多樣に變化し、從つて各財の相對價格も變化し、資本財の交換價値も生產力も變化するが故に自然利子決定の機構の中に貨幣の作用が入りこんでゐるから、問題の場合、ウィックセルのやうに、貨幣は單に被覆であるとはいへず、貨幣の介入によつて實物經濟の場合に成立すべかりし利子が貨幣利子として成立するともいはれ得ない。換言すれば、貨幣の存立し、其介在によつてのみ成立する自然利子が實物經濟に於ける利子に等しいとは、いはれ得ぬ筈である。[2]』

勿論、實物交換に於て、卽ち貨幣の介入なくして、統一的なる利子步合ありやといふ批評はある。[3] けれども、實物交換に於ける利子は、貨幣を抽象し、而もなほそこに殘りうる實物交換を極限にまで、卽ち貨幣の介入する場合と同樣にまで行はれうるものと見ての考察である、從つて貨幣をぬきとる場合、交換が現實にそこまで行はるゝか否かゞ問題ではない、理論的に可能であるかだけが問題となる。而して、かゝる實物經濟に於ても、利子步合の決定せらるべき機構は十分に具はつてゐる。生產構造に於ける特殊の前提の下に於てゞあるといふものゝ、ベエム―ウィックセル的利子理論は最もよく此點を明にしてゐる。レオン・ワラスは生產構造に於ける特殊の前提をとりのぞきながら、卽ち所謂複線的生產的構造をとり入れたが[4]一應は貨幣の介入せざる場合の利子步合の決定事情を明にしてゐる。たゞ問題は此機構の上に貨幣の介入する場合、如何なる變化が利子步合の上に加はるかにある。而してこれに對する結論は、貨幣の性質を如何なるものと見るかによつて異なる。一方に於て貨幣は單なる被覆と見られる。貨幣の介在なくして行はれ得ることが貨幣を通じて行はれる、從つて貨幣の介入によつて、相對價格が絕對價格にまで改鑄せられる。而も此絕對價格相互の比率卽ち相對價格は貨幣がどれだけ介入するに

2) 同上、384頁 Myrdal, Gleichgewichtsbegriff usw., Beiträge zur Geldtheorie, 1933, S. 392.
3) 高田、利子論 384頁 Hayek, Geldtheorie u. Konjunkturtheorie, 1929, S. 125.
4) 高田、利子論 73-96頁、318-320頁。

しても、介入しない場合と一樣である。ウィックセルも屢々此被覆について述べて居る。デイヴイジアはパレエトの一般均衡論の組織が價値尺度をとり入れて而も流通手段としての貨幣をとり入れてないことを説き、之を補ふべき方程式をあげたが、それは貨幣數量と其流通速度とをもちこむことであつた。[5] それは一面から見て、フイシヤア的交換方程式の性質をもつものと思ふ。かゝる考察の方針をとる限り、貨幣はたゞ被覆として把束せられ、交換價値の實質を動かすものとは考へられぬ。ロオゼンシユタイン・ロダンが價値の貯藏手段としての貨幣の機能に重點を置き、價値尺度、交換手段たる機能より以外の機能をもつところから、貨幣の實質への干渉を認むる立場も同一の歸結に達するのではないか。[5a]

貨幣の價値に關する考察の他の方針は所謂現金殘高方法 (cash-balance approach) である。[6] 而して此方針を進めて、各主體に於ける貨幣保有量にまで立入るときには、貨幣が決して單なる被覆に非ず（相對價格を絶對價格にまで改鑄するに役立つもの、即ち）一の乘數に止まらざることを見うる。而して、貨幣の價値の考察に關する二の方法即ち、所謂所得方法 (income approach)（又は取引數量説）と此現金殘高方法とはともに、レオン・ワラスによつて説明せられ利用せられてゐる。いはゞ前者はその Eléments の第一版に於て、後者は貨幣論以後、從つて Eléments の第二版（一八八九年）以後に於て。此際特に注目すべきものは Eléments の決定版に至つて完成せられたる所望現金の理論である。[7] 貨幣の實質變更作用、即ち其介入によつて交換價値（相對價格）をはじめ經濟的諸數量の變化を蒙る事情を、一應ワラスの方程式をたどつて跡づけてみようと思ふ。

二

5) 高田、利子論研究142–146頁 Divisia, Économie rationnelle, 1928, p. 503 et suiv.
6) Marget, Léon Walras and the Cash-Balance Approach, Journal of Pol. Economy, 1931, p. 569 et seq.
7) Walras, Éléments d'économie politique pure, 1874, p. 180 (Marget による); Walras, Théorie de la monnaie, 1886. 安井琢磨、貨幣と經濟的均衡、經濟學論集第八卷四號。

まづ、貨幣の介在せざる場合、即ち實物交換のみが行はるゝ場合に於て、利子歩合が如何に決定せらるゝかに關しては、こゝに敍述と說明とを省略しよう。[8] 而して、流通と貨幣との方程式に於て追加せられたる方程式と、それにさきだつ資本化及び信用の方程式に含まるゝものとを綜合することによつて、貨幣經濟に於ける方程式の全組織が如何なる姿を呈するかを考へよう。

いま、ABC……をそれ〲消費財、T…P…K K′ K″…をそれ〲土地、勞働者、固定資本財等の生產要素ならびに其用役（土地用役、勞働、固定資本財用役）、M M′…を原料、財Aを價値單位、p_b p_c…を消費財價格、P_k $P_{k'}$を固定資本財の價格、p_t… p_p… p_k… $p_{k'}$等をそれ〲各生產要素の用役、即ち生產用役の價格とする。又 p_m $p_{m'}$…を原料の價格とする。なほ貨幣Uはそれ自體の價値を有せず、それの價格 p_u は價値尺度Aによつて表現せらるゝものとされてゐる。一定期間に於ける社會の節約（收入の消費に對する超過額）總量をEとする。このほかに、消費財の貯藏用役a′b′…等が考へられる。これは生產者即ち企業が消費財を準備として手許に置くだけのことであるが、此いはゞ貯藏として役立つだけの用役、いはゞ貯藏用役乃至準備用役の價格がある。これを $p_{a'}$ $p_{b'}$…とする。原料についてもまた其貯藏用役m′…此用役の價格 $p_{m'}$ が考へられる。

まづm個の生產用役の各について、それ〲の總供給方程式がある。[9]（註一）O_t O_p O_k…は各生產用役の社會的供給を示す。

$$O_t = F_t\,(p_t \cdots\cdots p_p \cdots\cdots p_k,\ p_{k'} \cdots\cdots p_b,\ p_c \cdots\cdots p_{a'},\ p_{b'} \cdots\cdots p_{m'} \cdots\cdots p_{u'},\ i)$$

〔1〕

$$O_p = F_p\,(p_t \cdots\cdots p_p \cdots\cdots p_k,\ p_{k'} \cdots\cdots p_b,\ p_c \cdots\cdots p_{a'},\ p_{b'} \cdots\cdots p_{m'} \cdots\cdots p_{u'},\ i)$$

8) 此點に關しては安井琢磨、時間要素と資本利子、經濟學論集第六卷九號十號。
9) Léon Walras, Éléments, édition définitive, p. 250.

$$O_k = F_k(p_t \cdots p_p \cdots p_k, p_{k'} \cdots p_b, p_c \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$O_{k'} = F_{k'}(p_t \cdots p_p \cdots p_k, p_{k'} \cdots p_b, p_c \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

原料については所有量がやがて供給量であるから、供給方程式が省かれてゐる。消費財の貯藏用役についても、同様なる總供給方程式が成立する。[10]

〔1′〕

$$O_{a'} = F_{a'}(p_t \cdots p_p \cdots p_k, p_{k'} \cdots p_b, p_c \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$O_{b'} = F_{b'}(p_t \cdots p_p \cdots p_k, p_{k'} \cdots p_b, p_c \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

（註一）ワラスの資本化及び信用の方程式にあつては、各生産財の供給總量（$O_t \cdots O_p \cdots$）が生産用役價格、消費財價格及びp_eの函數となつてゐる。ところで、商品Eは永久純收益（revenu net perpétuel）とも云ふべき觀念的財であり、其價格p_eはまさしく$\frac{1}{i}$である。此際iは一面利子であるが、此關係にあつては永久純收益率（taux du revenu net perpétuel）として示されてゐる。[11] ところでp_eの函數であるといふことは、以上の事情からiの函數であることを意味する。p_eにiをとりかへたる所以である。なほ今の場合原料m、消費財貯藏用役$a'b'\cdots$原料の貯藏用役m'、貨幣u、其貯藏用役u'がとり入れられてゐるから、これらの價格もまた$O_t \cdots O_p \cdots$と關係をもつものと見られてゐる。

次に各消費財の總需要函數がある。ＢＣの各財についてそれは、上に述べたるが如くあらゆる價格の函數である。Ａのみについては A の需要は總所得からA以外の他のすべての消費財及び節約Eの合計を差引きたる殘餘であると表はされてゐる。而して總所得といふのは消費者としての主體が其供給する各生産用役の總量にそれ〴〵の價格を乘じたるものゝ和である。

〔2〕

$$D_b = F_b(p_t \cdots p_p \cdots p_k \cdots p_b, p_c \cdots p_m \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$D_c = F_c(p_t \cdots p_p \cdots p_k \cdots p_b, p_c \cdots p_m \cdots p_{a'}, p_{b'} \cdots p_{m'} \cdots p_{u'}, i)$$

$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

$$D_a = O_t p_t + \cdots + O_p p_p + \cdots + O_{a'} p_{a'} + O_{b'} p_{b'} + \cdots + O_u p_{u'} - (D_b p_b + D_c p_c + \cdots + E)$$

10) ibid., p. 304.
11) Walras, op. cit., p. 250.

進みて、節約Eはまた、すべての財の價格の函數である。[12] 各個人の節約部分の限界效用に利子步合を乘じたるものは（觀念的收益財に其價格分の一を乘じたるものはといふに同じ）、Aの限界效用に等しいといふ關係から、Eは他の財の價格につれて動く。[13]

〔3〕　$E = F_e\,(p_t \cdots\cdots p_b,\ p_e \cdots\cdots p_m \cdots\cdots p_{a'},\ p_{b'} \cdots\cdots p_{m'} \cdots\cdots p_{u'},\ i)$

まづ $D_k\ D_{k'} \cdots$ を新固定資本財の需要とし、$D_{a'}\ D_{b'} \cdots D_m \cdots\cdots$ を新流動資本財の需要とする。さうすると、各生產要素の用役の需給均等は次の如くに示される。[14]

〔4〕
$$a_t\,(D_a + D_{a'}) + b_t\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_t\,D_m + \cdots\cdots + k_t\,D_k + k'_t\,D_{k'} + \cdots\cdots = O_t,$$
$$a_p\,(D_a + D_{a'}) + b_p\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_p\,D_m + \cdots\cdots + k_p\,D_k + k'_p\,D_{k'} + \cdots\cdots = O_p,$$
$$a_k\,(D_a + D_{a'}) + b_k\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_k\,D_m + \cdots\cdots + k_k\,D_k + k'_k\,D_{k'} + \cdots\cdots = O_k,$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

次に生產用役 $A'\,B' \cdots M \cdots$ の需要供給の均等についても同様なる方程式が成りたつ。[15]

〔4'〕
$$a_{a'}\,(D_a + D_{a'}) + b_{a'}\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_{a'}\,D_m + \cdots\cdots + k_{a'}\,D_k + \cdots\cdots = O_{a'},$$
$$a_{b'}\,(D_a + D_{a'}) + b_{b'}\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_{b'}\,D_m + \cdots\cdots + k_{b'}\,D_k + \cdots\cdots = O_{b'},$$
$$a_m\,(D_a + D_{a'}) + b_m\,(D_b + D_{b'}) + \cdots\cdots + m_m\,D_m + \cdots\cdots + k_m\,D_k + \cdots\cdots = O_m,$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

なほ各消費財、原料について、價格は生產費に等しといふ原則があてはまる。[16]

〔5〕
$$a_t\,p_t + a_p\,p_p + a_k\,p_k \cdots\cdots + a_{a'}\,p_{a'} + a_{b'}\,p_{b'} + \cdots\cdots + a_m\,p_{m'} + \cdots\cdots + a_u\,p_{u'} = 1$$
$$b_t\,p_t + b_p\,p_p + b_k\,p_k + \cdots\cdots b_{a'}\,p_{a'} + b_{b'}\,p_{b'} + \cdots\cdots + b_m\,p_{m'} + \cdots\cdots + b_u\,p_{u'} = p_b$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$
$$m_t\,p_t + m_p\,p_p + \cdots\cdots + m_{a'}\,p_{a'} + m_{b'}\,p_{b'} + \cdots\cdots + m_m\,p_{m'} + \cdots\cdots + m_u\,p_{u'} = p_m$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

同様なる費用法則がまた、新固定資本財についてもまたあてはまる。[16a]

12)　ibid., p. 277.
13)　ibid., p. 251.
14)　ibid., p. 257, 305.
15)　ibid., p. 305.
16)　16 a)　ibid., p. 307.

〔6〕 $k_t p_t + k_p p_p + \cdots\cdots + k_{a'} p_{a'} + k_{b'} p_{b'} + \cdots\cdots + k_m p_{m'} + \cdots\cdots + k_u p_{u'} = P_k$

たゞ〔5〕及び〔6〕に於ける a_u b_u … m_u … k_u の何であるかについて若干の説明を要する。今 $\alpha_{a'}$ $\alpha_{b'}$ … $\alpha_{m'}$ … $\alpha_{k'}$ をA財の一單位の生産の爲に、それ〴〵貨幣の形に於て（而して實物の形に於てではなく）準備せらるゝことを要するA′B′…M…K…の數量とする。卽ちAのA′B′…に關する貨幣に於ての貯藏用役の生産係數とする。同樣にして、$\beta_{a'}$ $\beta_{b'}$ … β_m … β_k ならびに $\mu_{a'}$ $\mu_{b'}$ μ_m … μ_k … 等をそれ〴〵B及びMのかゝる貨幣貯藏に於ける生産係數とする。さうすると、たとへば a_u はAの生産のために、貨幣の形に於て保有せらるゝことを有する各生産用役の數量（從つて前述の意味に於ける各生産係數）にそれ〴〵の價格を乘じたるものゝ和に外ならぬ。約言すれば a_u はA一單位の生産に要する貨幣の貯藏用役の數量、卽ちA一單位の生産に要する營業現金殘高である。從つて次の如き方程式がなりたつ。[17]

$$a_u = \alpha_{a'} p_{a'} + \alpha_{b'} p_{b'} + \cdots\cdots + \alpha_m p_{m'} + \cdots\cdots + \alpha_k p_k + \cdots\cdots$$
$$b_u = \beta_{a'} p_{a'} + \beta_{b'} p_{b'} + \cdots\cdots + \beta_m p_{m'} + \cdots\cdots + \beta_k p_k + \cdots\cdots$$
$$\cdots\cdots$$
$$m_u = \mu_{a'} p_{a'} + \mu_{b'} p_{b'} + \cdots\cdots + \mu_m p_{m'} + \cdots\cdots + \mu_k p_k + \cdots\cdots$$
$$\cdots\cdots$$
$$k_u = \chi_{a'} p_{a'} + \chi_{b'} p_{b'} + \cdots\cdots + \chi_m p_{m'} + \cdots\cdots + \chi_k p_k + \cdots\cdots$$
$$\cdots\cdots$$

次に、節約の總額Eと新資本財（卽ち新固定資本財と新流動資本財）の總價額とは均衡に於て相等しい。いはゞ節約と投資とは相等しい。[18]

〔7〕 $D_k P_k + D_{k'} P_{k'} + \cdots\cdots + D_{a'} + D_{b'} P_b + \cdots\cdots + D_m P_m + \cdots\cdots = E$

すべての固定資本財に關する純收益率の均等（l'égalité du taux du revenu net）卽ち利子歩合の均等が均衡に於て認められる。[19]

17) ibid., p. 306.
18) ibid., p. 258, 307.
19) ibid., p. 258; 譯語については O. Lange, Rate of Interest and the Optimum Propensity to Consume, Economica, Feb. 1938, p. 21, Foot-note.

〔８〕　$P_k = \dfrac{p_k}{i+\mu_k+\upsilon_k}$，$P_{k'} = \dfrac{p_{k'}}{i+\mu_{k'}+\upsilon_{k'}}$，……………

此場合 μ は固定資本財の消耗率、υ は危險報償率（保險料率）である。

上の式は次の如き單純なる關係から導き出される。p を年々の收益、P を固定資本財價格とすれば、[20]

$p-(\mu+\upsilon)P=iP$,　　$P=\dfrac{p}{i+\mu+\upsilon}$

從つてＫに關する限り次の式が成りたつ。　　$P_k=\dfrac{p_k}{i+\mu_k+\upsilon_k}$

流動資本財に關する收益率の均等の關係が、成立せねばならぬ。[21] これは次の諸式によつて示される。

〔８′〕　$I=\dfrac{p_{a'}}{i}$，$P_b=\dfrac{p_{b'}}{i}$……$P_m=\dfrac{p_{m'}}{i}$……$P_u=\dfrac{p_{u'}}{i}$

これに貨幣の需要供給に關する方程式が加はる。まづ貨幣の供給總量は存在する貨幣の總量Q_uからいはゞ所得現金（消費主體の手持貨幣 encaisse désirée）を引去れる殘餘である。而して、此殘餘がまさしく企業の必要とする現金卽ち營業現金に等しいはずである。今消費主體が貨幣の形に於ける（從つて實物に於てではなく、又一定の用役價格に於て）A′B′…の貯藏用役に對してもつ需要數量をそれぞ\\、$\alpha\beta$…とする。又觀念的なる收益財Eの貯藏用役の貨幣の形に於ける需要の數量をεとする。さうすると、消費主體のかゝる貯藏用役の貨幣に於ける需要數量、いはゞ所得現金の大さは、これらにそれぞ\\の用役價格を乘じたるものゝ和を、貨幣の用役價格（貨幣のＡに於ける價格に利子を乘じたるもの）によりて除したるものである。だから各主體に於ける貨幣の供給は次の式によつて示される。[22]

$$O_u = Q_u - \frac{\alpha p_{a'}+\beta p_{b'}+\cdots\cdots+\varepsilon p_{e'}}{p_{u'}}$$

20)　ibid., p. 244.
21)　ibid., p. 307.
22)　ibid., 305.

社會全體を通じて見るとき、次の如き關係が同樣にして成立する。

$$[9]\quad O_n = Q_n - \frac{d_\alpha p_{a'} + d_\beta p_{b'} + \cdots\cdots + d_\varepsilon p_{a'}\cdots\cdots}{p_{n'}}$$

次にAの貯藏用役卽ちA′が貨幣の形に於て、いはゞ貨幣的貯藏用役として需要せられる。これをいまδ_αとしよう、前に述べたるが如く、$\alpha_{a'}$はAの一單位の生產のために必要なる貨幣的貯藏用役の數量である。Aの總需要はそれの消費財としての需要D_aと新流動資本財としての需要$D_{a'}$との合計に等しい。從つて$\alpha_{a'}(D_a+D_{a'})$はAの生產に關して必要なるA′の貨幣的貯藏用役量である。同樣にして$\beta_{a'}(D_b+D_{b'})$はBの生產に關して必要なるA′の貨幣的貯藏用役量である。これらの總計がまさしく前に述べたるδ_αである。δ_β…δ_m…等についても同樣に述べねばならぬ。[23]

$$\alpha_{a'}(D_a+D_{a'}) + \beta_{a'}(D_b+D_{b'}) + \cdots\cdots + \mu_{a'}D_m + \cdots\cdots + \chi_{a'}D_k + \cdots\cdots = \delta_\alpha$$
$$\alpha_{b'}(D_a+D_{a'}) + \beta_{b'}(D_b+D_{b'}) + \cdots\cdots + \mu_{b'}D_m + \cdots\cdots + \chi_{b'}D_k + \cdots\cdots = \delta_\beta$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$
$$\alpha_m(D_a+D_{a'}) + \beta_m(D_b+D_{b'}) + \cdots\cdots + \mu_m D_m + \cdots\cdots + \chi_m D_k + \cdots\cdots = \delta_m$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$
$$\alpha_k(D_a+D_{a'}) + \beta_k(D_b+D_{b'}) + \cdots\cdots + \mu_k D_m + \cdots\cdots + \chi_k D_k + \cdots\cdots = \delta_\chi$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$

これだけのことを前提とすると、營業現金卽ち生產のために需要せらるる貯藏貨幣用役の總量は次式の左邊の分子を以て示さるゝであらう。それはAB…等各財の貨幣の形に於て必要とせらるゝ貯藏用役にこれの用役價格を乘じたるものゝ和である。それを貨幣單位の用役價格を以て除したるものが生產のために必要なる貯藏貨幣そのものゝ數量、いはゞ營業のための貨幣需要數量である。[24]

23) ibid., p. 309.
24) ibid., p. 307.

$$[10]\qquad \delta_\alpha p_{a'} + \frac{\delta_\beta p_{b'} + \cdots\cdots + \delta_\mu p_{m'} + \cdots\cdots}{p_{u'}} + \delta_\kappa p_{k'} + \cdots\cdots = O_u$$

〔9〕式に於ける右邊に於て、Quから差引かれたるものが所得現金であり、〔10〕の左邊が營業現金即ち企業主體の側からの貨幣保有需要である。此の二者を合したるものがまさしくQuとなることが均衡に於て要求せられる。二種類の現金の合計はQuに等しきことを示す方程式を〔9〕〔10〕に置きかふるときにはOuといふ貨幣需給量が未知數の中から省かれる。

いままで、資本化と信用の方程式ならびに流通と貨幣との方程式を結合して（ワラスに於ける第二十四章と第二十九章）、その中から貨幣の作用を抽出する爲の準備とした。一應この方程式組織について概觀を試みよう。

一應これの準備作業として、資本化と信用の方程式に於ける方程式と未知數との關係を見る必要がある。[25]

〔1〕生産用役供給

$$\begin{cases} O_t = F_t(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots p_e) \\ O_p = F_p(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots p_e) \\ O_k = F_k(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots p_e) \end{cases}$$

……………………………………

〔2〕消費財需要

$$\begin{cases} D_b = F_b(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots p_e) \\ D_c = F_c(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots p_e) \\ \cdots\cdots \\ D_a = O_t p_t + \cdots + O_p p_p + \cdots + O_k p_k + O_{k'} p_{k'} + \cdots - (D_b p_b + D_c p_c + \cdots + E) \end{cases}$$

〔3〕節約函數

$$E = F_e(p_t \cdots p_p \cdots p_k,\ p_{k'} \cdots p_b,\ p_c \cdots i)$$

〔4〕生産用役の需給均等

$$\begin{cases} O_t = a_t D_a + b_t D_b + \cdots + k_t D_k + k'_t D_{k'} + \cdots \\ O_p = a_p D_a + b_p D_b + \cdots + k_p D_k + k'_p D_{k'} + \cdots \\ O_k = a_k D_a + b_k D_b + \cdots + k_k D_k + k'_k D_{k'} + \cdots \end{cases}$$

……………………………………

25) ibid., p. 256.

〔5〕 消費財費用法則 $\begin{cases} a_t p_t + \cdots\cdots + a_p p_p + \cdots\cdots + a_k p_k + \cdots\cdots = 1 \\ b_t p_t + \cdots\cdots + b_p p_p + \cdots\cdots + b_k p_k + \cdots\cdots = p_b \\ \cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

〔6〕 固定資本財費用法則 $\begin{cases} k_t p_t + \cdots\cdots + k_p p_p + \cdots\cdots + k_k p_k + \cdots\cdots = P_k \\ k'_t p_t + \cdots\cdots + k'_p p_p + \cdots\cdots + k'_k p_{k'} + \cdots\cdots = P_{k'} \\ \cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

〔7〕 節約新資本財價額均等 $D_k P_k + D_{k'} P_{k'} + \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots = E$

〔8〕 純 收 益 率 均 等 $P_k = \dfrac{p_k}{i + \mu_k + \nu_k},\ P_{k'} = \dfrac{p_{k'}}{i + \mu_{k'} + \nu_{k'}},\ \cdots\cdots\cdots\cdots$

未知数の数は用役の各供給数量n個、用役の價格n個、生産物(消費財)の各需要数量m個、其價格m−1個、新固定資本財の数量l個、その價格l個、節約数量1個、純收益率1個、合計 $2n + 2m + 2l + 1$ 個、方程式の数に於ては、〔1〕n個、〔2〕m個、〔3〕1個、〔4〕n個、〔5〕m個、〔6〕l個、〔7〕1個、〔8〕l個、合計 $2n + 2m + 2l + 2$ 個、但し〔2〕〔4〕〔5〕〔6〕の中の1個が他のものから導かれる。だからこの範圍に關しては未知数と方程式との双方の数は相等しい。

さて流通と貨幣との方程式組織に於て追加せられたる未知数と方程式とを對比してみよう。

新しく追加せられたる方程式の数は〔1′〕に於てm個、〔4′〕に於てm個とs個（原料m m′…の種類をsとする）、〔8′〕に於てm個とs個と1個（P_uに關するもの）、〔9〕〔10〕に於て各1個、合計 $3m + 2s + 3$ である。これに對して追加せられたる新未知数の数は、流動資本財用役(A′B′…)及び貨幣Uの用役の交換数量に於て $m + 1$ 個、次に流動資本財の用役、原料と貨幣との用役の價格に於て $m + s + 1$ 個、流動資本財と原料との生産数量に於て $m + s + 1$ 個。合計 $3m + 2s + 3$ 個。追加せられたる未知数の数と追加せられたる方程式の数とは相等しく、これらの未知数の値は一義的に決定せらるゝわけである。[26)]

26) ibid., p. 308.

なほ、前に述べたる貨幣の需給に關する方程式〔9〕〔10〕をとつて考へよう。〔9〕の右邊と〔10〕の左邊と等置すると次式を得る。

$$Q_u - \frac{d_\alpha p_{a'} + d_\beta p_{b'} + \cdots\cdots + d_\varepsilon p_{e'}}{p_{u'}} = \frac{\delta_\alpha p_{a'} + \delta_\beta p_{b'} + \cdots\cdots + \delta_\mu p_{m'} + \cdots\cdots + \delta_\chi p_k + \cdots\cdots}{p_{u'}}$$

今 D_α $\varDelta_\alpha$ E_α をそれぞれ次の如きものとする。さうすると此三者の和 H_α を貨幣の貯藏用役價格 $p_{u'}$ を以て除した商は貨幣數量 Q_u に等しいはずである。

$$d_\alpha p_{a'} + d_\beta p_{b'} + \cdots\cdots = D_\alpha,$$

$$\delta_\alpha p_{a'} + \delta_\beta p_{b'} + \cdots\cdots + \delta_\mu p_{m'} + \delta_\chi p_k + \cdots\cdots = \varDelta_\alpha,$$

$$d_\varepsilon p_{a'} = E_\alpha,$$

$$D_\alpha + \varDelta_\alpha + E_\alpha = H_\alpha;$$

$$Q_u = \frac{H_\alpha}{p_{u'}}$$

D_α $\varDelta_\alpha$ E_α をそれぞれ $p_{u'}$ を以て除したるものは、消費者に於ける流通貨幣、生產者に於ける流通貨幣、節約貨幣に外ならぬ。[27]

三

私はこれから、ワラスのかゝる見解の中から、（今の見地から見て）貨幣の作用を如何なるものと見るべきかの知識を導き出さうとする。けれども、さうする爲に、一應この餘りにも複雜なるワラスの方程式組織を、若干の抽象を加ふることによつて單純化してみようと思ふ。まづ原料を抽象して見る。次に消費財の貯藏用役を抽象する。

27) ibid., p. 310; A. W. Marget, op. cit., p. 582.

所謂建設的均衡を考ふる代りに、循環的均衡を考ふるときには、さうしても差支のないはずである。[28] 生産者に於ける貨幣手持（營業貨幣保有）は生産用役の購入のために貨幣の準備を要することに基くものと考ふべきであらう。貨幣單位が價値尺度として作用しないといふ前提は之をそのまゝ保留する。

(1) 生産用役供給 $\begin{cases} O_t = F_t(p_t, p_p \cdots\cdots p_b, p_c \cdots\cdots p_{u'}, i) \\ O_p = F_p(p_t, p_p \cdots\cdots p_b, p_c \cdots\cdots p_{u'}, i) \\ O_k = F_k(p_t, p_p \cdots\cdots p_b, p_c \cdots\cdots p_{u'}, i) \\ \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

(2) 消費財需要 $\begin{cases} D_b = F_b(p_t, p_p \cdots\cdots p_b, p_c \cdots\cdots p_{u'}, i) \\ \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \\ D_a = O_t p_t + O_p p_p + O_k p_k + O_{k'} p_{k'} + \cdots\cdots + O_u p_{u'} - (D_b p_b + D_c p_c + \cdots\cdots + E) \end{cases}$

(3) 節約函數 $E = F_e(p_t, p_p \cdots\cdots p_b, p_c \cdots\cdots p_{u'}, i)$

(4) 生産用役需給均等 $\begin{cases} a_t D_a + b_t D_b + \cdots\cdots + k_t D_k + \cdots\cdots = O_t \\ a_p D_a + b_p D_b + \cdots\cdots + k_p D_k + \cdots\cdots = O_p \\ a_k D_a + b_k D_b + \cdots\cdots + k_k D_k + \cdots\cdots = O_k \\ \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

(5) 消費財費用法則 $\begin{cases} a_t p_t + a_p p_p + \cdots\cdots\cdots\cdots + a_u p_{u'} = 1 \\ b_t p_t + b_p p_p + \cdots\cdots\cdots\cdots + b_u p_{u'} = p_b \\ \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

(6) 固定資本財費用法則 $\begin{cases} k_t p_t + k_p p_p + \cdots\cdots\cdots\cdots + k_u p_{u'} = P_k \\ k'_t p_t + k'_p p_p + \cdots\cdots\cdots\cdots + k'_u p_{u'} = P_{k'} \\ \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \end{cases}$

28) 安井琢磨、前掲 52 頁。

(7)　節約投資均等　$D_k P_k + D_{k'} P_{k'} \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots = E$

(8)　純收益率均等　$P_k = \dfrac{p_k}{i + \mu_k + \nu_k}$, $P_{k'} = \dfrac{p_{k'}}{i + \mu_{k'} + \nu_{k'}}$, $\cdots\cdots$ $p_u = \dfrac{p_{u'}}{i}$

(9)　貨幣供給　$O_u = Q_u - \dfrac{d\alpha p_{a'} + d\beta p_{b'} + \cdots\cdots + d\varepsilon p_{a'}}{p_{u'}}$

(10)　貨幣需要(註)　$O_u = \dfrac{\partial t\, p_{t'} + \partial p\, p_{p'} + \cdots\cdots + \partial k\, p_k + \cdots}{p_{u'}}$

(註)　此式に當るワラスの方程式には貨幣形態に於ける消費財の貯藏用役が $\delta\alpha$ $\delta\beta$…として含まれてゐる。けれども、企業はすべて生産用役購入のために貨幣を準備し、從つて貨幣形態に於ける生産用役の生産係數を αt αp αk…としてあらはすとき、δt δp…を〔9〕の方程式に於ける $\delta\alpha$ $\delta\beta$…等に代置する、さうすると營業現金を示す方程式として〔10〕を得る。此點に關する安井琢磨氏の修正はそのまゝ肯定せらるべきものである。[29] なほワラスの主張の中には、原料の性質、作用について、貯蓄貨幣と貯蓄總量との關係について吟味を要するものがあるけれども、こゝに詳論を試みる時間を有しない。

方程式の數は(1)に於て n 個、(2)に於て m 個、(3)に於て 1 個、(4)に於て n−1 個、(5)に於て m 個、(6)に於て l 個、(7)に於て 1 個、(8)に於て l−1 個、(9)(10)に於て各 1 個。但し(2)(4)(5)(6)中の一個が他のものから導き出さるゝ筈であるからそれが獨立ならざるものとして取扱はれる。かくて方程式總數は 2m＋2n＋2l＋5 個、これに對する未知數としては生産用役の交換數量と價格各 n 個、消費財の交換數量と價格各 m 個、新固定資本財の數量と價格各 l 個、貨幣の價格、其貯藏用役の價格各 1 個、貨幣の需給數量 1 個、利子歩合 1 個及び節約數量 1 個合計 2m＋2n＋2l＋5 個である。

29)　前掲 71 頁。

此場合、貨幣は單に被覆として役立つてゐるか。いはゞ交換價値そのものに干渉し得ない傍觀者として作用してゐるか。決してさう答へらるゝことを許さぬと思ふ。（2）の方程式の末尾のものだけをとり出して見よう。そこには、貨幣の介入する場合、新に O_u p_u' といふ貨幣利子が購入餘力乃至所得として加はつてゐる。これの介入によつて介入のなかつた場合と同一なるAの需要が成立すると見るべき論據はない。否 D_b D_c … 等そのものが p_u 又は p_u' の函數となることによつて、貨幣の介在しなかつたときとは異なれる數値をもつはずである。別してこのことは、期首に於ける財、從つて貨幣の所有量から出發するパレエト的方程式組織にあつては格別に明白となる。（5）（6）の諸方程式もみな、その中に營業貨幣の利子を含んでゐる。これが含まれぬ場合と全く同一の消費財諸價格比例が成立すべしとも考へがたい。況や、これだけの營業貨幣利子が介入する以上は、生產物價格と生產財價格との關係はそれのなかつた場合とは異なれるものとなるはずである。

貨幣といふ因子の介入は價格の比率即ち交換價値の上に實質的なる影響を及ぼすばかりではない。それは必然に利子步合の上に作用を及ぼすと見なければならぬ。勿論ケインズ的利子理論は貨幣の側の事情だけから利子步合が定まるといふ。なるほどワラスの取扱へる場合は次の擴大せられたる靜態への移行を中に含みたる靜態[30]であり、ケインズの取扱へるものは動態であるから、そのまゝの比較を許さぬにしても、貨幣に認めらるゝ利子決定作用の比較を全く妨げるほどに、兩者の立場の差が甚だしいわけではない。

ケインズにあつては、貨幣の利子に及ぼし得る干渉の作用が重視せられる。ところで前掲の方程式の中から（9）（10）の二個をひき出して來る。他の事情にして變化なきものとするならば、利子步合と貨幣の需給數量は（9）（10）の關

30) Walras, op. cit., p. 298, 302.

係から定まるはずである。(9)から(10)を差引けば $Q_u = \frac{H_u}{p_u}$ の式を得る。然るに、此方程式の右邊は前に述べたるが如く、企業と消費者との手許に於ける實物殘高であり、それは貨幣保有によつて失ふべき利子の小なるほど大であるといふ傾向がある。それゆゑに他の變數にして變化なきものとすれば利子歩合は Q_u の減少函數であるといふ性質をもつ。けれども、これはあくまで(9)(10)の貨幣に關する方程式だけをとり出し、利子と貨幣數量、及び現金殘高以外の事情を一定のものとしたる上での結論である。利子を同時に決定すべき他の諸事情の作用をとり入れ、從つて他の諸方程式を同時に考ふるときには議論が全く別になる。同様に(3)(7)だけの方程式をぬき出して、他の諸事情をすべて抽象するときに(卽ち一定のものと考ふるときに)、次の如き結果を得る。(7)の左邊は利子歩合の減少函數であり、(3)の右邊は其增大函數[31](ある點から減少函數)である。いはゆる前者は投資をあらはし、後者は節約をあらはす。此二者が均等となるところに利子歩合が定まる。而してこれこそ、まさしく、古典的利子學說である。此學說とても、他の事情を一様にするといふ前提に於てのみ妥當なるものである。從つて、(9)(10)をもとり入れて見る場合、貨幣の側の作用をまちて利子の定まることはいふまでもない。

此意味に於て、貨幣の側からのみ定まるといふ利子理論も、節約需給の側のみから定まるといふ利子理論も所謂一般利子理論の一側面乃至一の特殊なる場合にすぎぬ。貨幣の側に絕對價格の構成に於ける乘數的意義のみを認むる立場は十分なりといひがたい。

本誌六月號に於ける拙稿「貨幣と利子」に於ける私見は修正を必要とす。なほ私は、これから進んでケインズの利子理論に對し、なほ一度の吟味を加へようと思つてゐる。これはそれへの前提とも見るべきものである。

31) 安井、前掲82頁。